

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

バイタリゼーション

AUGUST 2016

vol. 125

「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く

躍進する「地域総合商社」

支えるチャレンジのDNA

南国殖産株式会社 代表取締役社長 永山在紀氏

随感随筆

地域ブランドと生き残りをかけて

地域貢献企業の会会長
長崎県水産部アドバイザー
株式会社みそ半代表取締役 松永 忠徳氏

新技術・地域資源開発補助事業

「柾目圧縮」技術を発展、吉野杉で高級家具

飛驒産業株式会社

新・地域再生マネージャー事業の紹介

外部人材派遣 愛媛県東温市



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



ふるさと Vitalization

ハイタリゼーション

AUGUST 2016
vol. 125

表紙の写真 「青森ねぶた祭」は毎年8月2日～7日に開催。高さ5メートルにもなる大型ねぶたの周りをハネト（跳人）が「ラッセラー、ラッセラー」の掛け声とともに乱舞し、盛り上げる。昭和55年、国の「重要無形民俗文化財」に指定された。

CONTENTS

- 3** | 随感随筆
地域ブランドと生き残りをかけて
地域貢献企業の会 会長・長崎県水産部アドバイザー
株式会社みそ半代表取締役 松永 忠徳 氏
- 4** | 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
躍進する「地域総合商社」支えるチャレンジのDNA
南国殖産株式会社 代表取締役社長 永山 在紀 氏
- 10** | 新技術・地域資源開発補助事業
「柾目圧縮」技術を発展、吉野杉で高級家具
飛騨産業株式会社
- 14** | 平成27年度 地域産業の育成・支援に関する
調査研究事業報告書
- 20** | 地域貢献企業の会 会員企業紹介
島根イーグル株式会社
- 22** | 新・地域再生マネージャー事業
愛媛県東温市
- 24** | 平成27年度 指定管理者実務研究会の成果報告
- 26** | 平成27年度 自治体PFI推進センター運営委員会の
成果報告
- 28** | 平成28年度 事業について
1 新・地域再生マネージャー事業
2 まちなか再生支援事業（補助金）
3 公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）
4 ふるさとのづくり支援事業
- 32** | 新・地域再生マネージャー事業
外部人材派遣募集について
- 34** | 職員レポート
貴重な経験を糧に
地域再生部 地域再生課 工藤知徳
- 35** | 財団日誌

随感随筆



地域ブランドと生き残りをかけて

地域貢献企業の会会長
長崎県水産部アドバイザー
株式会社みそ半代表取締役
松本 忠徳

現在、過疎化に悩む市町村の中には、若年層に子育てしやすい色々な特典を付けたら、シニア層にゆとりある生活スタイルの提案をしたりしてこぞって移住を呼び掛けております。しかし、長崎県は人口減少に歯止めがかからず、また、半島と離島が多い為、交通の便が悪く基幹産業も育ちにくい状況で限界集落へと向かっております。特に日本有数の水産県でありながら、漁師の廃業が毎年一割を超す漁協も少なくありません。

今から18年前、長崎水産振興祭で講演する機会がありました。

演題は『製品と商品とブランド』

講演終了後、長崎県水産部より水産加工品でもブランドに成り得るのかという質問がありました。私は即座にいくつかの条件が満たされれば可能性はあり、その中で最も重要なことは誰もが覚えやすいネーミングを付けること

だと答えました。そして、数日後、『俵物』という言葉を目にしたのです。

江戸時代、長崎は貿易港として繁栄し、その輸送の際に海産物加工品を米俵に詰めて運んでおり、その加工品は『俵物』と呼ばれていたそうです。本来、俵は農産物を入れるもの。それに水産物を入れるという意外性、歴史を踏まえたストーリー性を加えた時、これ以上のネーミングはないと確信しました。当然、水産物がなぜ『俵物』なのか疑問が生じるだろうし、そこでうんちくを述べるというストーリーが脳裏に浮かんだのです。

早速、行政の方で商標登録、制定会議、認定委員会、創出協議会をつくり、平成15年より販売をスタートし、試行錯誤のうえ現在に至っております。『俵物』

はリーディング商品で価格決定権を生産者が持ち、商品の価値と安全性を行政が担保する、それまでに例のない仕

組みが出来上がりました。離島では、漁獲量、加工技術、物流、労働力も乏しく、独自のブランドを立ち上げるのが困難な為、加工業者にとつて『俵物』業者になることがひとつの目標になりました。各業者が厳しい認定を受けける為に切磋琢磨した結果、現在、『俵物』の認定商品数はおよそ100点、売り上げ10億近くになっております。価格は通常品より2、3割高く販売されておりますが、好評を頂いております。当初は『俵物』という『ブランド』

の価値を理解してもらうのに困難を極めました。約10年経ち、ようやく長崎県では『平成長崎俵物』が定着しつつあります。

最後に私の理想は、離島での現地加工です。水産物で十分な生活が確保できるようなれば、若者の定着を促し、離島防衛にも役にたつのではないかと考えております。

「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に 聞く



鹿児島県 ■ 鹿児島市

南国殖産株式会社

代表取締役社長 永山 在紀氏



躍進する「地域総合商社」 支えるチャレンジのDNA

元気な地域には、それを牽引する骨太でたくましい地場企業が重要だとよくいわれます。地元の経済を活性化して雇用を伸ばし、賑わいをもたらす原動力になるからです。今回ご紹介する鹿児島市に本社を置く「地域総合商社」南国殖産株式会社は、まさに地元のリーディング企業。昨年創立70年を迎えましたが、礎は江戸時代にまでさかのぼります。創業一族の永山在紀社長は就任時の売り上げを倍増して2000億円企業に躍進させ、鹿児島のトップ企業に押し上げました。そこには進取果敢に新たな事業にチャレンジする名門一族のDNAが流れているように感じました。

「人の力こそ南国殖産の競争力。 発展の成否は人次第」

2012年（平成24年）に完成したこの複合ビルの総事業費は約70億円で、隣には2009年（平成21年）に完成した南国殖産の本社が入る南国センタービルがあります。地上9階、地下1階の最新イン

九州新幹線の全線開通とともに鹿児島を表玄関になったJR鹿児島中央駅に降り立つと巨大なビルが目に入ってきます。正面から見ると凸型に見える「鹿児島中央ターミナルビル」です。鉄骨鉄筋コンクリート造地上14階、地下1階で延べ床面積2万5449平方メートル。地下は飲食店フロア、1階には南国交通バスターミナル、2〜6階は鹿児島銀行の支店や航空会社、法律事務所、クリニック、IT企業のデータセンターのオフィスフロア、7〜14階は「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」が入っています。

鹿児島中央駅前再開発事業に進出

テリジェンスビルで、屋上には太陽光パネルが設置されています。駅前にはそびえるこの2棟のビルは、2012年に良好な景観形成に寄与したとして鹿児島市の景観まちづくり賞を受賞しました。

「豊かな街づくり」を経営理念に挙げる

南国殖産が次世代事業の柱に据える都市再開発事業の駅前再開発プロジェクトの核となるビル建設でしたが、永山社長は経済雑誌の対談の中で「先進的なオフィスビルを建てることでデータセンターやコールセンター、IT企業が鹿児島に進出してくるこ



JR 鹿児島中央駅前の新たなランドマークになった鹿児島中央ターミナルビル



「企業力を地域力に。 そのため何があっても当社は 発展し続ける」



とが分かった」と、手応えを話しています。駅前再開発事業はさらに進んでいます。7階建てのオフィスビルが2016年に竣工。2020年の完成予定で基本設計段階に入った24階建てのオフィスビル建設では地権者の代表として特定業務代行業者に選定されました。こうしてJR鹿児島中央駅の駅前は南国殖産のリードで近代的な姿に大きく変容していくこととなります。

ビジネス街ではなく移動の結節点となる駅前の再開発では、人が集まり活気ある賑わいが生まれる新たな空間が求められます。そこで駅から5分ほどの一等地を使って屋台村をつくりました。名付けて「かごつまふるさと屋台村」。①県産品の情報発信拠点②中心市街地の活性化③おもてなしの拠

点・観光スポット④若手起業家の育成を目指して2012年にオープンしました。屋台とはいっても立派な店舗で、上下水道やトイレが完備し、食を提供するため衛生面のチェックも万全です。

25店舗で地元食材を生かした鹿児島ならではの料理や焼酎を提供していますが、1年目から目標を上回る50万人が全国から訪れ、観光スポットとしても注目されています。2年目以降も順調で40万人以上が思い思いに食を楽しみ、歓談の輪が広がっています。この取り組みは地域活性化の成功例と高く評価されました。

都市再開発事業では別のビッグプロジェクトが始動しています。JR鹿児島中央駅から1.5キロほどにある鹿児島市交通局の跡地約2万4500平方メートルの売却先を巡るコンペで、南国殖産を代表とする共同事業体のプランが2016年2月に採用されたのです。土地の購入価格だけで92億5000万円に上る大型案件となります。計画では2020年3月完成予定で、7棟の複合施設が建設されることになっています。名前は「キ・ラ・メ・キ テラス」。ここに救急と慢性疾患に対応する医療・介護施設のほか、スーパードを含む商業施設、外資系ホテル、分譲マンション、スポーツ施設、温浴施設が展開する予定で、総事業費は500億円に上る巨大プロジェクトです。

太陽光発電は2020年に 30カ所200メガ

環境エネルギー事業も次世代ビジネスになる戦略的事業分野として力を入れていきます。2012年に100%子会社を設立し、メガソーラー事業に本格参入。鹿児島を中心に九州一円で23カ所の太陽光発電所が稼働しています。2016年3月には鹿児島で2番目の規模となる29メガワットの太陽光発電所が竣工しました。2020年までに総発電規模を30カ所200メガワットにまで拡大する計画で、これは九州で最大規模になるとみられています。

再生可能エネルギーの比重が高まるとの見通しから太陽光発電ばかりでなく、小水力発電やバイオマス発電、風力発電、地熱発電も手掛けています。さらに電力自由化を受けて2015年には新電力会社も設立しています。

ルーツ上野家に息づく旺盛な 起業家精神

南国殖産は1945年（昭和20年）に産声を上げましたが、ルーツは江戸時代後期に川内（現・薩摩川内市）で酒造業を興した初代上野喜左衛門（天保11年11840年没）です。上野家は代々当主が喜左衛門を名乗ってきました。初代、2代目が商工



交通局跡地に2020年完成予定の複合施設イメージ。医療・介護施設のほか外資系ホテル、商業施設、分譲マンションなどが入る予定



メガソーラー事業も積極展開し、2020年には九州最大規模に。写真は日置養母発電所



石油元売り4社と契約し、九州各地で102カ所の直営ガソリンスタンドを持つ

業の基礎を築き、3代目が明治期に製糸業、回船業で財を成しました。4代目は水力発電所を始め、後の九州電力の母体になりました。また起業家精神にあふれた上野家一族からは中外製薬の創業者や積水化学社長、静岡ガス社長等を輩出しています。南国殖産の創業者となる5代目はエネルギー

産業と自動車に着目して事業を始める一方、貴族院議員や鹿児島商工会議所会頭として活躍しました。それぞれ先見性、洞察力、調和力を発揮して先人の事業を発展させ、さらに新たな分野にチャレンジし続けてきました。とりわけ鹿児島、宮崎のガス事業、長崎、鹿児島島のバス交通事業分野の発展に

大きく寄与したのです。

終戦で世の中が虚脱感におおわれている中、5代目はゼロからの「再出発」を決めます。戦前につくった会社を改変して「商事会社」に方向を定め、南国殖産を旗揚げします。「豚も飼っていたんです」というように、肥料、農薬、漬け物、石鹸、養豚、ハム製造など生活に直結するあらゆるものの販売を手掛け、セメント、石油、生コン、ガソリンスタンド、建材・建設機械と商材を拡大し、時代を先読みしながらスクラップアンドビルドを行い、成長してきました。

現在、エネルギー事業では九州各地で102カ所の直営ガソリンスタンド(SS)を展開。これは九州で2位です。情報通信事業では27店のドコモショップを運営する一方、ヤマダ電機と新会社を設立して九州全域のヤマダ電機の店舗にドコモのブースを開設。このほかに建築・土木資材の設計・施工・販売の建設資材事業、生活・産業ライフラインの設計・施工・販売の機械設備事業があります。

10年で売り上げ倍増、 2千億円企業に

12人でスタートした南国殖産の従業員は、2015年には単体で899人、パート・アルバイトを加えれば約1600人になります。子会社28社・関連会社16社の計

「既存の事業インフラを活用して 新規事業生みだし、シナジー効果を図る」

44社を数える企業集団に成長。売り上げの伸びも永山社長時代になってからとりわけ著しく、単体ベースで2005年9月期の1141億円から2014年9月期には2218億円と、2000億円台を大きく超え、2015年9月期は原油安から単体では1971億円と減収になりましたが、グループ連結売上高は2119億円で連結経常利益48億円、連結純利益は29億円を計上、増益基調を継続しています。非市場ですが、鹿児島では2位以下を大きく引き離すトップ企業で、九州全体でもトップ20に入ります。

牽引してきた永山社長が進めているのが「全員参加型経営」です。「以前は単年度で目標を立てていましたが、社長になってから3カ年の中期計画に切り替え3回つくりました。それを発展させ、昨年2020年までの5カ年計画を立てました。ここで目標をトップダウンで明確に示します。それをミドルに降ろし、ミドルアップとミドルダウンで現場に降ろしていきます」。その結果、同業他社に比べ現場力が強くなりました。「石油元売りがSSを表彰する制度があり、全国で50のSSが選ばれるのですが毎回20ほどが南国殖産なのです。九州のドコモショップの表彰でもいつも私が壇上と呼ばれます」。

目標管理制度を導入して、従業員一人ひとりの目標をグループの事業目標に連動さ

せ、個人の力を最大化して事業目標を達成する形を取っていますが、現場力が向上したお陰ですべての事業分野で成長を遂げたのです。

「現場力」 全員参加型経営で高まった

南国殖産は「社会貢献」「人こそ財産」「社会的責任」を経営の基本理念に掲げていますが、永山社長は2007年に新たに、①法令を厳格に遵守し、高い倫理観に立つて自らの行動を律します②一人ひとりが南国グループを代表しているとの自覚を持ち、お客さまの声を真摯に受け止め、誠意を持ってお応えします③常に自己を研ぎ、互いに人格個性を尊重し合い、安全で働きやすい明るい職場をつくります④地域社会貢献活動に参加するとともに、環境保全活動にも自主的、積極的に取り組めます⑤社会に信頼され成長し続ける企業づくりを目指しますの5項目の南国グループ行動憲章を策定しました。毎朝の朝礼で唱和し、経営理念の具現化を従業員一人ひとりに浸透させました。「人の力こそ南国殖産の競争力であり、事業発展の成否は人次第。『企業は人なり』です」。この「人財」の理念が「現場力」の基盤となったのです。

「現場力」とともに、躍進の原動力になっ

ているのが、受け継がれてきた会社のDNAである、変化に素早く対応する「チャレンジ精神」です。70年の会社の歴史の中で育まれ定着したのですが、その源泉は上野家に脈々と流れる起業家魂です。4代目社長になる永山社長は南国殖産創業者の甥で2代目社長の従兄弟にあたります。このDNAが花開いて、新しい事業に取り組み、全員参加経営をさらに推し進め、2000億円企業に導いたといえるのではないのでしょうか。

「持続的発展が 地域の発展に繋がる」

永山社長は地域の活性化と企業のあり方について、「地域の発展なくして当社の発展はない」と言い切ります。それは「企業力を地域力にということです。当社が持続的に発展することが地域の発展に繋がると考えています。そのためにどんなことがあっても発展し続けると周りに言っています」と捕捉します。この裏付けは総合商社機能にありました。例えば、太陽光発電では発電パネルは機械事業本部が納入します。小水力発電の発電機も既に扱っている商材です。扱っている商材は多岐に渡りますから売り上げは増えていきます。「ですから当社はいかなることがあっても成長するのです」。めざましい実績を基に自ら成長し

Company Profile

概要

会社名	南国殖産株式会社
事業内容	総合商社
従業員数	899人（2015年9月末）
所在地	〒890-0053 鹿児島県鹿児島市中央町18-1 電話099-255-2111
支社・支店	福岡支社、霧島支店、鹿屋支店、川内支店、宮崎支店、熊本支店、長崎支店、東京支店

沿革

昭和20年	鹿児島県川内市（現・薩摩川内市）に設立
昭和21年	セメント、石油類の販売開始。以後エネルギー事業を中心に展開
昭和29年	鹿児島市築町に本社移転
昭和41年	鹿児島市武町（現・中央町）の南国日本生命ビルに本社移転
平成12年	情報通信事業本部を新設
平成19年	都市開発事業部を新設
平成21年	南国センタービル竣工、本社移転
平成24年	鹿児島中央ターミナルビル竣工かごつまふるさと屋台村オープン
平成27年	創立70周年迎える



鹿児島中央ターミナルビルの横にそびえる本社ビル

続けることで鹿児島・九州を牽引していくという強い自信と責任が感じられる言葉でした。

もちろん新たな事業分野に対応する専門的なノウハウがすべて備わってはいません。永山社長は「そのために積極的にM&Aを行っていきます。駅前再開発ではビル管理会社を買収し、子会社化しました」と言います。社内で立ち上げるより効率的でスピードに勝るからです。

また、食品や焼酎、海洋深層水なども新たに開発し、鹿児島の地域ブランドの全国発信にも力を入れています。

目指す100年永続企業集団

今、2020年をゴールとする5カ年中期計画に沿って、「成長牽引」「安定収益」「新規事業」「戦略的M&A」を念頭に、冒頭に紹介した都市再開発事業と再生可能エネルギー事業を牽引役に据えながら、アグリビジネスやICT（情報通信技術）分野など新しい事業が動き始めています。その考えの基本は「既存の事業インフラを活用して新規事業を生み出し、それをさらに既存事業に結びつけてシナジー効果を図る」と

いうものです。

永山社長の視線はさらに先を見据えています。30年後の100年永続企業集団の姿です。少子高齢化による市場縮小に対応しなければなりませんし、技術革新の方向性も読み間違えるわけにはいきません。水素が石油に代わるエネルギーになるのかどうかも見極めなければなりません。

はつきりしているのは、地域社会と運命共同体である南国殖産を永続させなければならぬということです。その布石を打つため永山社長のチャレンジに終わりはありません。



地域産業の育成と発展を支援

新技術 × 地域資源 開発補助事業

桎目圧縮技術で完成した高級感あふれる吉野杉の椅子

企業等の新技術や地域資源を活用した新商品開発等に市町村が支援する場合には、ふるさと財団がその市町村に補助金を交付して支援します

高級木材として知られる「吉野杉」の新たな商品化を模索する奈良県黒滝村と飛鳥時代から木工技術を築き上げてきた「飛驒の匠」の技術がコラボし、ワンランク上の高級家具が生まれました。杉材は軟らかく傷付きやすいため高級家具には不向きと

「桎目圧縮」技術を発展、 吉野杉で高級家具

飛驒産業株式会社

岐阜県 ■ 高山市



されてきましたが、「桎目圧縮」技術で硬く、美しい桎目模様になった家具はぬくもりと同時に品格を感じさせます。公共施設での採用も始まり、伐採期を迎えている大量の杉材の「新しい活用に繋がる」と多くの関係者が期待を寄せています。



プロジェクトを担当した
デザイン室の園田崇子さん（左）と
取締役・営業企画室長の森野敦氏

「限界集落」の危機に陥った「森の村」

吉野杉とは、日本三大美林の一つ奈良県中南部の吉野川上流に広がる吉野林業地で育てられた杉を指し、1500年代に造林が行われたと記録に残っています。城郭や神社仏閣の建築用材として活用されてきた吉野杉は、一般的な杉の育て方と大きく異なっています。1ヘクタール当たりの植栽本数は8000〜10000本と超密植で、枝打ち・間伐を繰り返し、中には100年を超えると長い時間を掛けて丁寧丁寧に育てられます。このため緻密で節がなく、年

輪は真円に近く、色つやが良く、香りも豊かです。伐採後も樹皮を傷つけないようにヘリコプターで山から降ろすなど愛情と手間をかけています。こうして生育された美しい吉野杉は欄間などの超高級建築材として利用されてきました。

代々良質な木材を産出してきた吉野林業地は、自治体としては3つの村にまたがり、その1つである黒滝村は面積の97%が林野という「森の村」です。林業を主産業としてきましたが、外国材の増加などで木材価格は低迷し、生産労働人口の村外流出が続いて、人口は834人（平成26年1月）にまで減少。このままだと村は、「限界集落」どころか「消滅」してしまうかもしれないという強い危機感を持つまで追い詰められました。

村と村議会、森林組合は真剣に地元の財産である吉野杉の新たな商品化の道を探し始めました。そしてたどり着いたのが飛騨産業との連携でした。

国産杉活用の先駆者とコラボ

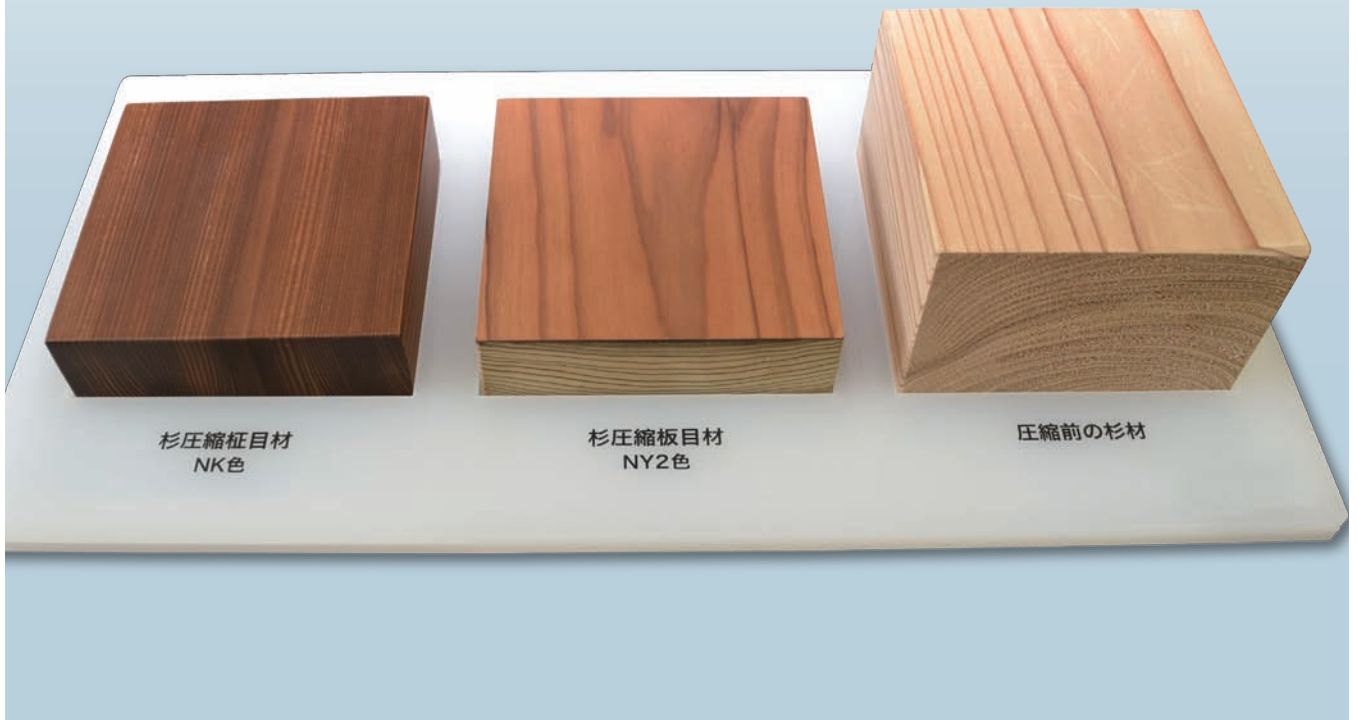
飛騨産業がある岐阜県高山市など飛騨山脈西側（飛騨国）には、古くから高度な木材加工や建築技術が育ち、7世紀頃から都の宮殿造営などに職人を派遣してきた歴史がありました。そこから「飛騨の匠」と呼ばれる木工のものづくり

文化が根付いていました。飛騨産業は1920年（大正9年）、この文化を基盤に西洋の曲げ木技術を取り入れた西洋家具メーカーとして創業。「家具の材料である木は生命あるもの。木を愛する私たちは生命と、それを育む環境を大事にします」と、木に対する愛情を大切に飽きのこない堅牢な高級家具で国内トップメーカーの位置を築いてきました。さらに飛騨の杉に着目し、2003年に「飛騨杉研究開発協同組合」を立ち上げて、強度の弱点を克服するため圧縮技術を研究するなど「杉を活かす技術・デザイン」の先駆者でした。

黒滝村の熱意に杉材活用のトップランナーが応える形で「吉野杉に新たな木材圧縮技術を付加した新商品開発（家具・小物製作）プロジェクト」が平成26年に動き出します。黒滝村からの申請という異例の形で、ふるさと財団が新技術開発補助金として750万円の支援を行いました。

飛騨杉と違い乾燥工程で不具合

飛騨産業は地元の杉材での圧縮は経験していましたが、吉野杉で高級家具を作るのは初めて。想定していなかった不具合も出てきました。「飛騨の杉と同じ条件設定ではうまく乾燥できないことが分



杉材（右）を圧縮（中央）、これを切断し柾目面を上にして接着した圧縮柾目材（左）

かりました。乾燥が遅く、含水率が下がらないのです。そのまま圧縮すると歪みとか割れの原因になります。乾燥時間をいろいろ試行錯誤しながら延ばして解決しました」。プロジェクトの担当者だったデザイン室の園田崇子さんは簡単ではなかった新技術開発の裏側をこう振り返ります。圧縮は、製材した木材の水分を減らす乾燥から始まります。ここで適切な含水率にした後、蒸して軟らかくし、加熱しながらプレス機で圧縮します。この工程の最初から壁を乗り越えなければなりませんでした。

また圧縮してみると飛騨杉と吉野杉の表情が全然ちがうことも分かりました。夏冬の木目の差が大きい飛騨杉と緻密な木目の吉野杉の違いによるものと考えられました。これは樹齢100年以上の古木ではなく比較的若い杉を使うことで解決されました。建築材としては古木ほど価値が高くなるのが普通ですが、家具材では逆という興味深い結果でした。

新たに「切断し柾目面を上接着」

今回のプロジェクトのポイントは今野杉を使った「柾目圧縮」技術の実用化でした。製材をただ圧縮すると、表面は板目です。この木目でも十分美しいのですが、節などが見えるため家具

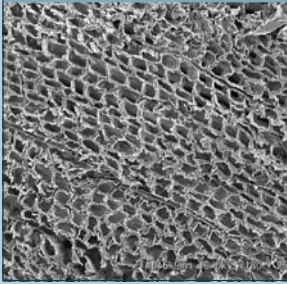
としては高級感を損ねてしまいます。均等で緻密な年輪が美しい吉野杉の長所を活かすためには年輪の柾目を表面に出す技術を確認しなければなりません。これを実現したのが、圧縮した後切断し、柾目面が上面になるよう回転して接着するという手の込んだ手法でした。「切って回転して接着する」という工程を加えることで時間と労力がプラスされ素材づくりの費用は高くなりますが、杉の家具とは思えない高級感が生まれました。

高い評価が確立されている伝統的なデザインで製作された柾目の吉野杉テーブルや椅子の試作品は、平成27年1月28日から2月24日まで東京・銀座の松屋銀座のデザインギャラリーで披露されました。各分野の第一線で活躍しているデザイナーでつくる日本デザインコミッティーが主催した、国内の木材資源としての杉の未来に焦点を当てる展覧会「日本の杉の家具展」です。飛騨産業の岡田賛三社長も出席したトークショーには定員20人の会場に100人もの方が集まりました。

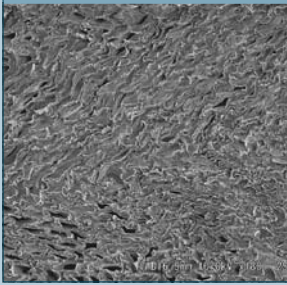
杉は、学名を「クリプトメリア・ジャポニカ（隠された日本の財産の意）」という日本の固有種で、100億本あるといわれます。戦後大量に植林され、伐採期を迎えている中、建材以外の新

圧縮による木の細胞変化

圧縮/Before



圧縮/After



伐採された杉材



圧縮技術の工程。真っ直ぐに伸びた杉の原木



プレス機で圧縮され「硬い木」に



蒸す工程



製材され乾燥

お知らせ

新技術・地域資源開発補助事業は内容を見直し、平成28年度からふるさとものづくり支援事業となりました。

黒滝村と事業協定、 本格ビジネス展開へ

しい活用法への期待の表れでした。今回のプロジェクトでは、圧縮技術の新しい展開となる「無垢材三次元形成」技術の開発も進められました。圧縮時にプレス機で平面圧縮せずに成形金型を使うことでお盆などの立体型を1枚の薄い杉板から作る事ができるのです。コスト面での課題はありますが、家具以外にもさまざまな用途に利用する道が広がる画期的な技術で、異業種と商品化に向けた研究開発が始まっています。

黒滝村、同村森林組合と飛驒産業は平成28年2月に本格的な家具づくりや販路拡大に向け提携事業協定を結びました。直後の3月には吉野杉から生まれた高級家具が奈良県の公的医療機関に導入されました。いよいよビジネスとして動き出したのです。

今回の新技術開発を通じて、圧縮技術は深化しました。「当社は世界最大の家具見本市であるイタリアのミラノサローネに4年連続で出展しています。針葉樹である杉の柾目圧縮の素材は海外でも見たことのない素材なので注目され、認知

Company Profile

飛驒産業株式会社

代表者 ▶ 岡田賛三

所在地 ▶ 〒506-8686
岐阜県高山市漆垣内町
3180

事業内容 ▶ 家具・インテリア用品の
製造販売等



されるようになってきました」と、取締役・営業企画室長の森野敦氏がいうように国際的な手応えも十分なようです。飛驒産業は国産杉活用のリーディングカンパニー。90年の高級家具製作で培った技術力とデザイン力を基に新技術でさらに高付加価値を生みだし、吉野杉ばかりでなく日本の杉活用に新たなページを切り開こうとしています。

地域産業の育成・支援に関する調査研究事業

報告書



地域産業や経済を取り巻く状況が厳しくなっている中、地域にとって民間事業活動の活性化をテコに産業振興を図ることが重要な課題となっており、地域と「運命共同体」の関係にある地域金融機関が、地方公共団体との連携協力協定の締結や地域振興に関する専門部署の設置などを通じて、これまで以上に地域の産業振興において重要な役割を担うケースが増えてきている。

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉は、ふるさと融資の活用における支援等を通じ、地方公共団体、金融機関及び事業者と密接な関係を有しており、「地方公共団体と金融機関との連携の在り方」等を主な論点として、地方公共団体及び金融機関の参画を得て平成26年度より地域産業の育成・支援に関する調査研究に取り組んでいる。

平成26年度は、金融機関において取り組んでいる地域産業振興に向けた施策や事例等を中心に取り上げた。2年目の平成27年度は、地方公共団体と、そのエリアを地盤とする地域金融機関が地域振興に向けてどのような連携を行っているか、という点にスポットを当てて調査研究を行っており、具体的には秋田県と長野県の2地域において地方公共団体と地域金融機関が連携・協調している事例等を主に取り上げている。またその他の金融機関における特徴的な取組についても、引き続き幅広く収集している。

各地域において中核を成す産業や、新規産業等を育成・支援することにより地方創生を実現していくためには、その担い手である民間事業者のみならず、支援の主体となる地方公共団体、さらには金融機関との連携・協調した取組が欠かせないものと考えられる。

本報告書で取り上げた地方公共団体と金融機関との連携・協調による地域産業振興に向けた取組等を、地方公共団体並びに関係機関各位における今後の地方創生に向けた施策立案、戦略実行および地域金融機関との連携推進等に活用いただければ幸いである。

① 地方公共団体と地域金融機関の連携による地域振興への取組等

平成27年度は、地方公共団体と、そのエリアを地盤とする地域金融機関とが地域振興に向けてどのような連携を行っているかという点にスポット

を当てて、調査研究活動に取り組んだ。以下、秋田（秋田県及び秋田銀行）と長野（長野県及び八十二銀行）における取組事例を紹介する。

① 平成27年度の産業振興施策について

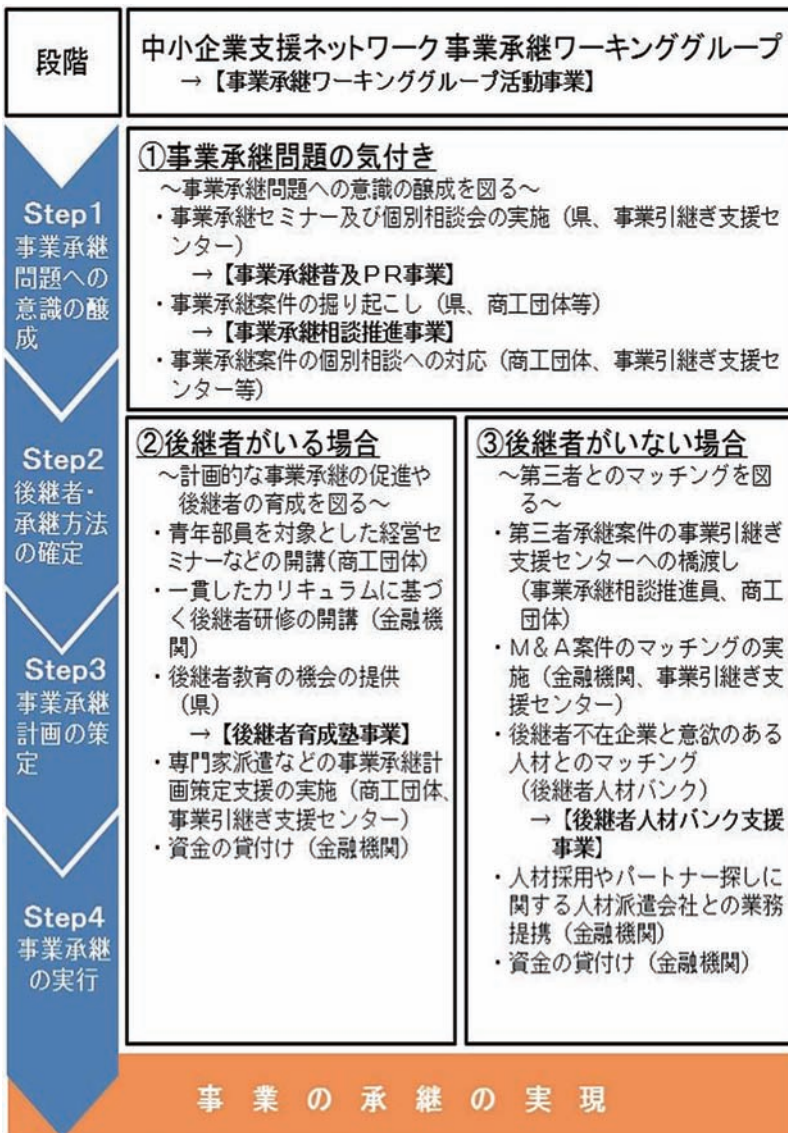
「秋田県産業労働部」

秋田県産業労働部では、県の平成26年度から29年度の計画「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」

に基づき、平成27年度は「企業の経営基盤の強化と地域産業の振興」、「秋田の成長を牽引する企業

公共団体及び地域金融機関における取組事例等

■事業継承の実現に向けた取組内容



※【〇〇事業】は、県で実施する事業

の育成と成長分野への新たな事業展開」、「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」、「海外取引の拡大と産業拠点の形成」、「秋田の産業を支える人材の育成」の5つの重点施策を推進している。

まず、「企業の経営基盤の強化と地域産業の振興」においては、「企業の経営基盤の強化」、「地域産業の育成」、「中小企業の事業継承等の支援」の3つの方向性を設定して取り組んでいる。次に、「秋田の成長を牽引する企業の育成と成

長分野への新たな事業展開」では、中核企業の育成・技術イノベーションの創出及び自動車・航空機分野や医療分野など今後の成長が期待される分野での新たな事業展開を支援している。

続いて「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」では、県の風況を活かした風力発電の振興に取り組みほか、環境・リサイクル産業では、鹿角市小坂町で電気機器から有用な金属類を取り出す事業を既に行っており、秋田港を通じた海外販売も検討しているところ

ある。

次に、「海外取引の拡大と産業拠点の形成」においては秋田港からロシア沿海州、東南アジアへの物流ネットワーク構築を図るほか、地域資源を活用した企業誘致において、今後の税制優遇措置を見込んで秋田への本社機能の移転に取り組んでいる。

最後に、「秋田の産業を支える人材の育成」では、職業訓練等を通じて労働力不足に対応するほか、県外就職等の社会減少への抑止策として、「若年者の県内就職促進」、「Aターン就職の促進」、「シニア人材の招聘」を行っている。

②地域産業振興に向けた弊行の取組
「地元」の「風資源」の活用を

通じた地域への貢献を目指して、「秋田銀行」秋田銀行では、秋田県内25の市町村の内、約半数から地方創生関連業務の委託を秋田銀行のシンクタンクである（一財）秋田経済研究所を通じて請け負う見込みである。

秋田銀行では、再生可能エネルギー分野、特に風力発電において、秋田県と連携しながら、施策の早期実現に向けて、銀行が保有する経営資源を活用して取り組んでいる。

秋田銀行ではこれまでに風力発電分野において、「県内の事業者を事業主体とする風力発電事業」に対する風車の納入業者との共同支援、(株)AIW INDENERGYへの出資参加・事業開発支援、秋田送電(株)への出資参加、着床式の洋上風力発電への参画等を行っており、今後も引き続き支

■秋田送電株の概要

項目	内容
事業目的	秋田港および能代港における洋上風力発電事業向け送電網整備
出資者	丸紅(株)、弊行、北都銀行(株)など
事業規模	未定(※) ※ 事前調査費用として約100百万円を予定
事前調査期間	平成27年度中
着工時期	平成30年度頃を予定
事業開始時期	平成33年度頃を予定
その他	○ 平成26年度に経済産業省が実施した「平成26年度風力発電のための送電網整備実証事業補助金」にかかる公募において採択 ○ 経済産業省より補助対象費用のうち2分の1相当額の補助金を受給

■(株)A-WIND ENERGYの概要

項目	内容
名称	株式会社A-WIND ENERGY(エーウィンドエナジー)
所在地	秋田県秋田市大町2丁目4-44
設立時期	平成25年5月
資本金	93百万円(※) ※ 経営体力、技術力のある秋田県内事業者5社がコアメンバー
事業地	潟上市(県有保安林)
事業概要(予定)	○ 現行の固定価格買取制度に基づいた風力発電事業 ○ 事業規模は43,700kW、風車設置基数は19基、総事業費は約15,000百万円 ○ 運転開始時期は平成31年頃
現況等	○ 秋田県の県有保安林を対象とした公募において平成26年3月に事業実施者に選定 ○ 現在、風況調査、環境アセス等を実施中(事業開発段階) ○ 弊行職員を1名派遣中

援を行う予定である。

(株)A-WIND ENERGYは、県内事業者のみで設立した会社であり、秋田銀行のほか県内事業者5社がコアメンバーである。総事業費150億、風車台数19基の風力発電所を潟上市に設置・運営する事業に取り組んでおり、単なる売電事業だけでなく、風車の製造や部品工場の誘致、風車のメンテナンスなどにおいて雇用を生むことで、風力発電事業に関連する産業の地元への定着及び新たな雇用創出を通じた地域活性化の実現を目指している。

秋田送電株は、秋田港および能代港における洋上風力発電事業に向けた送電網の整備を目的に、丸紅(株)・東北電力(株)・秋田銀行・北都銀行の4社で設立され、平成33年頃の事業開始を予定している。

また、秋田港と能代港においては、着床式洋上風力発電事業が予定されており、本事業主体となるSPCへの出資を丸紅(株)、(株)大林組、エコ・パワー(株)、秋田銀行、北都銀行の5社で行う予定である。

風力発電事業においては、発電事業のみでは雇用のインパクトが弱く、今後は完成品メーカーの誘致や、地元の行政と事業者が団結して関連分野へ進出する等、真の地域産業振興を目指し、オーロラ秋田で雇用につながることを一つ一つ手掛けていきたいと考えている。

③「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」について

「長野県企画振興部」

長野県では、地方創生に関する取組として、平成27年10月22日付で「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を策定したところである。

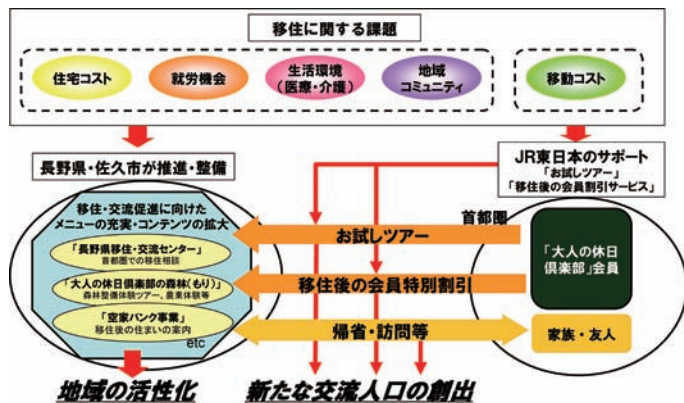
長野県の人口は平成12年以降減少傾向にあり、今後の県外転出抑制にむけて県内の労働環境改善、雇用確保が課題となっている。こうした背景を踏まえ、地方版総合戦略では、「人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造」、「若者のライフデザインの希望実現」、「活力と循環の信州経済の創出」などの6つの基本方針を設定した。例えば、「人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造」では、長野県ならではの多様なライフスタイルの発信や、都会と長野県両方で仕事を可能にする「ふるさとテレワーク」の基盤整備等に取り組む方針である。

また、これらの基本方針に関連した取組として、金融機関と連携し、移住者向け住宅ローンの取り扱いやU・I・Jターン推進事業への協力体制の構築等を行っている。

次に、平成27年度の移住・交流推進施策を紹介する。

平成27年度は、「楽園信州移住相談センター」の県内外への設置をはじめ、三大都市圏で移住相談に応じる体制を構築した。このほか、地方への移住を促すための体験ツアーをJR東日本との連携により企画・実行しており、これまで佐久市や飯山市、松本市で実施している。また、移住者の受皿づくりとして、地域住民が自ら計画を策定し、実践する取組を支援する「集落〆再熟」実施モデル地区支援事業」を実施している。

■ JR 東日本と佐久市の連携スキーム



④地域産業支援に関する八十二銀行の取組
 『地域活力創造銀行への変革』 「八十二銀行」
 八十二銀行は、長野県内の市町村と連携して地方版総合戦略の策定や施策検討を行っている。平成27年4月からは、「地域活力創造銀行への変革」を目指す姿として掲げ、3年間の長期経営計画を始めたところである。その中で「地域産業競争力の強化」として、次世代・成長産業の起業・創業支援や、長野県の自然や立地環境のPR等を通じた企業誘致支援を行っている。このほか、「まちづくり・ひとづくりへの貢献」として、長野県の「まちなか・おためしラボ」という取組に対して、八十二銀行から住宅を提供し将来的な移住定住に向けて支援を行っているほか、アンテナショップ「銀座NAGANO」に職員を派遣し、移住や住

る事業化に伴い、新規雇用が生まれる予定である。また、木曾町では、「木曾すんぎ漬け」という漬物を地域資源として取り上げ、木曾町の創設した補助金を活用して、町とともに漬物の製造業者に対しクラウドファンディングによる資金調達のサポートを行った。
 最後に、山ノ内町では、観光地、温泉街という地域資源を活かした面的な再生支援に取り組み、平成26年にまちづくり会社「WAKUWAKUやまのうち」を設立し、活性化に向けた取組を支援するために資金面や人材面等で積極的に関与している。
 これらの取組は、規模が小さい町や村での事例であり、人材面での制約もあるが、内発的な地域の魅力・誇りを掘り起こしながら地域の雇用創出

■ 長野県への移住・交流推進事業

1 情報発信 ～信州に関心を持ってもらう～

- (1) **しあわせ信州なでしこ移住アカデミーの開催**
都市部の子育て世代の女性や女子学生を対象に、移住に向けたセミナーやインターンシップを実施
- (2) **NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携強化**
長野県のブース面積を倍増し相談員を配置するとともにセンターでの移住セミナーを年10回開催
- (3) **カスタマイズ型「楽園信州ホームページ」への更新**
仕事・住まい・生活環境に関する情報を移住希望者の立場で総合的に提供するホームページへ更新
- (4) **移住イベント等での情報発信・相談会開催**
都市圏で開催される移住イベント等で、信州暮らしの魅力を発信するとともに相談会を実施

2 相談・案内 ～信州への移住に向けて行動してもらう～

- (1) **「楽園信州移住相談センター」の設置**
地域振興課を「楽園信州移住相談センター」と位置付けるとともに移住を支援する団体等を同センターの支部に認定し、人と人とのつながりを大切にしなが、移住先市町村が決定するまできめ細かく相談に応じる体制を整備
- (2) **「銀座NAGANO」の就業相談機能強化**
転職紹介専門事業者と連携し、就業相談体制を強化するとともにU・Iターン就職相談会を開催
- (3) **「楽園信州空き家バンク」の整備**
町村の空き家バンクや長野県宅地建物取引業協会と連携し、検索機能が充実した住まい情報を提供するシステムを整備

3 検討・体験 ～信州を知って、選んでもらう～

- (1) **テーマ別移住セミナーの開催**
起業したい人や地域おこし協力隊として活躍したい人を対象としたセミナーを銀座NAGANOで開催
- (2) **JR東日本との連携による体験ツアーの実施**
佐久市でのモデル実施を踏まえ、JR東日本の「大人の休日倶楽部」会員を対象としたセミナーや体験ツアーを実施

4 定住 ～信州に安心して住み続けてもらう～

- (1) **移住者交流会の開催**
移住者や移住支援団体等を「I love♥信州応援団」に委嘱し、交流会の開催を通じて、移住者間のネットワークを強化

5 受入体制 ～地域の魅力を磨く～

- (1) **「移住モデル地区」の推奨**
市町村と一体となって移住者を積極的に受け入れる集落を「移住モデル地区」に認定し、集落「再燃」実施モデル地区支援事業等での支援を通じて、県内各地に「移住モデル地区」を普及
- (2) **移住者数・移住理由を捕捉し、移住支援策に反映**
県内全市町村の協力を得て県外からの移住者数と移住理由を分析し、移住推進策に反映

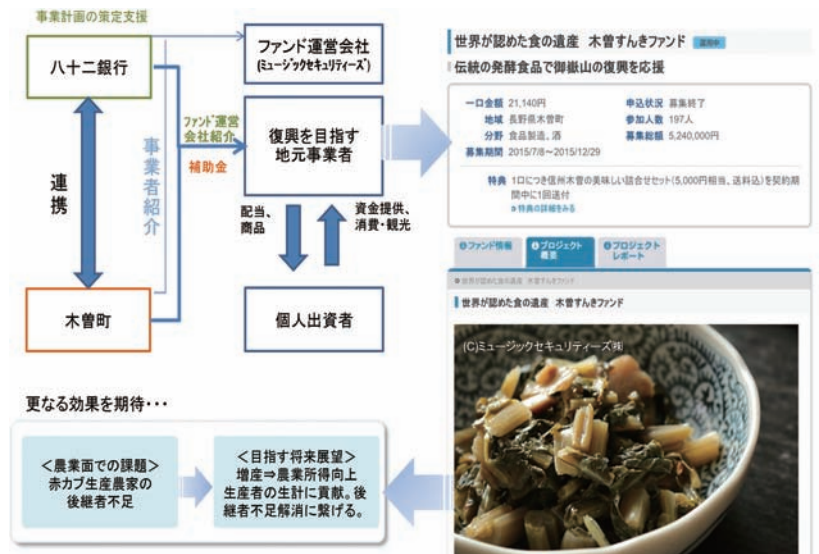
宅ローンの相談に対応している。
 八十二銀行では、地方自治体と連携した地域産業育成支援にも取り組んでいる。
 長野県柴村では雪解けの天然水の製造・販売に向けて、村と村内事業者とともに設置したラウンドテーブルの運営支援や事業戦略等の各種計画の策定支援、事業分析、改善提案等を通じて、栄村の天然水としての地域ブランド化、観光資源化を目指している。
 この取組では工場の新設による

「地方公共団体と地域金融機関の連携」をテーマに紹介した秋田県産業労働部と秋田銀行による秋田県での取組事例及び長野県企画振興部と八十二銀行による長野県での取組事例は、地域振興に取り組み全国の自治体にとって参考になる部

今後の地方公共団体と地域金融機関の連携による地域振興・地域活性化の推進

や地域の活性化に貢献していきたいと考えている。

「長野県木曾町」における取組



分が多いと思われる。ここでは「地方版総合戦略策定を契機とした交流の継続・深化」、「事業創出や地域振興に向けた連携強化」、「事業創出・地域振興に向けた新たな資金支援」の3つのポイントで報告内容を整理する。

① 地方版総合戦略策定を契機とした交流の継続・深化

秋田県・長野県ともに、県・市町村と地域金融機関が協力して地方版総合戦略や地方人口ビジョンの策定を進めており、またこれを契機に、地方公共団体（特に地方版総合戦略のとりまとめ部署となる場合が多い企画部署）と地域金融機関及び系列シンクタンクとの交流や協議の機会が増えている。このことから地方公共団体の担当者が地域産業の創出、地域振興にとって地域金融機関との交流が重要であると認識していることが伺える。

計画作りは「公共」、事業・産業創出の実行は「民間」というこれまでの役割分担に縛られることなく、地方公共団体が計画づくりを行う段階で、地域金融機関と十分に意思疎通を行い、金融機関のもつネットワークや知見・ノウハウを活用することが、その後の地方創生に向けた施策を円滑に実行し、また成果を上げるうえで大変有効であると考えられる。また、計画策定後も、地方公共団体と地域金融機関の間で定期的に情報交換や認識共有を図り、得られた接点や機会をさらに継続・深化させる仕組みについて、地域の実情を踏まえて検討し実行することが求められる。

② 事業創出や地域振興に向けた連携強化

地方版総合戦略は平成28年度以降、戦略の実行段階に移行する。秋田県と長野県の事例では、総合戦略策定前から連携が進んでいたこともあり、地方創生の流れを先行する形で事業創出や地域振興に向けた具体的な連携事例がみられた。多くの地域で、地方版総合戦略の実行にあたり、事業実行面でも地域金融機関と連携していくことが効果的であると思われる。

③ 事業創出・地域振興に向けた新たな資金支援

秋田銀行による県有保安林を活用した風力発電関連事業の事例では、事業者に対し、「出資」を行うと共に、秋田銀行単体で200億円もの融資枠を設定しており、県政策との整合を重視した積極的な取組がみられた。一方、長野県木曾町の事例では、八十二銀行が地域の特産品製造業者に対しクラウドファンディングという新たな資金調達手法のサポートを行っている。地域における事業創出の段階では、様々な形で資金需要が生じる可能性があるが、地域金融機関による一般的な融資に加えて、多様な資金調達方法による支援が有効と思われる。

以上のように、秋田県と長野県での取組事例を通じて、地方版総合戦略策定及びその後の資金調達を含む戦略実行段階における地方公共団体と地域金融機関との連携の重要性を確認することができる。

② 金融機関による地域産業の

育成・支援に向けた取組

調査研究会において会員金融機関から報告された地域産業の育成に向けた取組事例等を紹介する。

産学連携による事業支援

「野村證券」

野村證券では、地域における産業創出に向けて、大学や研究機関の知財を活用した産学連携・事業化支援を行っている。

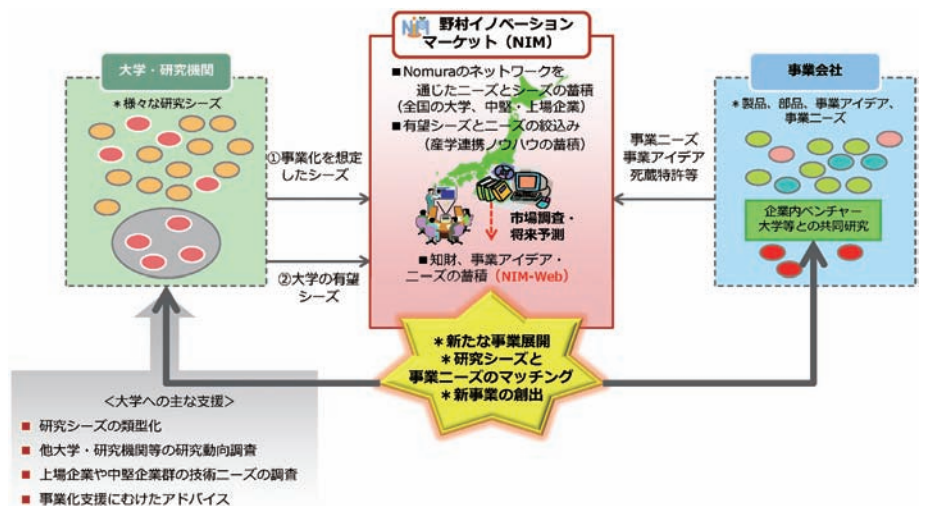
大学・研究機関発のベンチャー創出をハンズオンで支援する「START事業（大学発新産業創出プログラム）」は、科学技術振興機構（JST）が提供するプログラムであるが、野村證券は事業プロモーターとして、全国の大学・研究機関の研究者と共に事業化に向けて事業モデルの検討から各種調査、知財・研究開発マネジメントを行っている。現在は鳥取大学をはじめ5つの大学・研究機関の研究者による環境・エネルギー、ナノテク

ノロジー・材料、ライフサイエンス、情報通信分野など幅広い分野における知財をベースとした事業化をサポートしている。

また、野村證券がこれまでに構築した全国の大学・研究機関（約200機関）のネットワークと、「イノベーション・ジャパン」という大学と民間企業のマッチングを行うイベントの支援により構築した1000社ほどの民間企業とのネットワークを活用して、企業ニーズと大学や研究機関等の知財とをマッチングさせる「野村イノベーション・マーケット（NIM）」というプラットフォームを運営している。各企業のニーズを集約し、これを解決する技術シーズをプラットフォームで募集するアプローチを行うことにより、具体的なマッチングが生まれている。

今後は、地域金融機関と連携し、金融機関に集約された地域企業の技術ニーズを、NIMを介してマッチングする仕組みを考えている。さらに、大学・研究機関だけでなく、地域企業の持つ特殊技術を、NIMを介して全国の企業が活用できる技術・知財のプラットフォームを目指している。

■野村イノベーション・マーケット（NIM）のイメージ



ふるさと財団は、様々な事業を通して地域振興に取り組んでいる。

詳しくはHPに掲載されている「平成27年度 地域産業の育成・支援に関する調査研究事業 報告書」

および同概要版などを参照していただきたい。

(URL: <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>)

島根イーグル株式会社

代表者名：代表取締役社長 高瀬 一明
 資本金：4億9000万円
 従業員数：374名（2016年5月1日現在）
 住所：〒690-2706
 島根県雲南市掛合町多根212-3
 TEL：0854-62-1581・1582
 FAX：0854-62-1584



会社誕生

島根イーグル株式会社は、島根県の東部、中山間地域に位置し、当時の人口約43000人の町に、島根県と掛合町の誘致企業として、1990年11月8日、現地法人として会社を設立しました。東証1部上場であるイーグル工業(株)（資本金104億9000万円、本社 東京都港区芝大門）が100%出資し、島根県内のいくつかの候補の中から、この地に建設しました。

決め手は、緑豊かな自然と宍道湖に注ぐ清流三刀屋川が工場周囲を流れ、約1万坪の土地が確保出来たこと。また、工場建設費等に対する企業立地助成金などの優遇制度が充実していたことにあります。

そして何より「企業は人なり」という「人」に恵まれていることでした。創業当時21名であった地元従業員はイーグル工業(株)からの生産品目移管を経て現在374名（2016年5月1日現在）となり、国内はもとより海外顧客様に信頼性の高い製品を生み出す立役者となっています。

この設立時に「ふるさと融資」の力強い支援を受け、2011年には「ふるさと企業大賞」（総務大臣賞）を受賞、島根県での受賞は7年ぶりで雲南市では初受賞でした。地域経済、雇用及び地域のイメージアップに大きく貢献していることが認められ、弊社の歴史に深くしっかりと刻みました。

現在、資本金4億9000万円、従業員の平均年齢35歳、人と人とのコミュニケーションを大切

にし、生き生きとしたエネルギーを発信できる企業でありたいと考えています。私たちは山陰の未来を応援します。

製品紹介

弊社は自動車用の部品を製造しています。コンプレッサー用リップシール、制御弁及びAT用ソレノイドバルブの3種類を年間6000万个程度生産しており、イーグル工業(株)を通じて国内外のお客様へ販売しています。

いずれも当社オリジナル設計による製品で、また、自社設計による自動化ラインで生産しており、他社に追従を許さない技術力と品質は高い評価を受けています。

また、2004年1月に「ISO14001」、2005年10月に「ISO9001/T S 16949」の国際認証規格を取得し高い信頼を得ています。

製品精度の精密さから、工場内は、冷暖房はもとより空気中の数ミクロンのゴミも混入させない環境の中で生産している品目もあります。

一方では、独自の「売れたものだけを作る生産システム」を導入し、またKAIZEN活動による活気ある職場作りにもチャレンジ、自ら「常に考える（想い）」（社長方針）のもと明るく元気のよい会社を目指しています。

地域貢献

「働く人の幸福増進と地域への貢献」これが島根イーグル(株)の社是です。

これは、イーグル工業㈱の基本理念の一つである「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」に基づくもので、働く従業員の待遇面や福利厚生面を維持・向上し生きがいのある会社を目指すことと、会社周辺地域との繋がりを重要視し共存共栄を図る考えです。

会社が所在する多根地区は、世帯数166戸、人口504人、高齢化率約40%という少子高齢化が進んでいる地域ですが、地区民が一体となって地域自主組織「多根の郷」を組織し、地域づくり、防災、福祉、学習や子育て支援等自主的に運営される年間を通じ活発な活動が行われています。

弊社は、この組織を通じて定期的な情報交換会や美化活動等行事への参加を行い交流を深めていますが、特に防災に関しては積極的な活動を行っています。

多根地区は山間にあるため「土砂災害警戒区域(急傾斜)」に指定されており、2014年2月、弊社と雲南市とで「災害における施設使用に関する協定書」(緊急避難場所の提供)を締結したことが相まって、有事の際における従業員と地区民も含めた数の緊急避難物資(410名、3日分)を購入し、地区民を招いて物資の紹介や取扱い等説明会を実施、昨年7月には多根の郷主催による避難訓練に参加、避難場所(社屋)を提供しました。

また、避難経路を更に安全・安心にするため弊社と地区民146戸と道路改善に対する要望書を提出するなど、地域と一体になった活動を進め地域に根ざした企業を目指しています。

一方では、島根県人口も年々減少傾向にあり、

町外・市外へ或は県外への人口流出も懸念されていますが、弊社としては、創業以来、業容の拡大に合わせ毎年地元出身の高校生を積極的に採用し、近年では7名、10名、来年度も10名の採用を計画しています。また、安定した経営環境を構築するため非正規社員から正規社員への登用(5〜7名、勿論、地元出身者です)を行いながら、これからも業容に合わせ、微力ではありますが「地元への貢献」の一つとして「雇用の確保」に努めたいと思います。

更に、昨年は、地元の小中高、一般の方と一緒に、近隣地域の清掃活動をしました。こういう地道な活動も継続してやっていきます。

最後に

1990年設立後、工場棟・付属棟を増設しつつ業容を拡大してきました。これには、ふるさと融資や島根県企業立地助成金などの支援を受けたことも大きなバックアップであり、また、地元のご協力の賜物と感謝しております。

これからも地域の定住対策の「受け皿」の役割を果たし、地域とも連絡を取り合って若者が安心して働ける職場づくり・会社づくりを心掛け、社は「働く人の幸福増進と地域への貢献」の通り、地域と一体になって発展を目指してまいります。



近隣住民を招いた
緊急避難所・
防災機器備蓄品等見学会



避難訓練の様子



一般の方と近隣地域の
清掃活動

新・地域再生マネージャー事業

愛媛県 ■ 東温市

ふるさと財団は総務省と連携し、「新・地域再生マネージャー事業」を通じて、市町村が抱える課題解決に向けた豊富な経験や知識を持つ外部人材の派遣について様々な形で支援しています。本事業は、外部人材派遣に要する経費を市町村に補助する「外部人材活用助成（上限700万円）」と、当財団から直接、地域再生マネージャーを派遣し、必要な助言等を行う「外部人材派遣」に分かれています。今回は、「外部人材派遣」の事例として3日間現地を訪れ、視察や聞き取り調査を行った上で地域の本質的な課題を抽出し、その課題解決のための地域づくりの方向性について提言を行った愛媛県東温市のケースをご紹介します。



報告会にて熱心に聞き入る東温市の皆様

東温市の現状

東温市は愛媛県の中核都市である松山市に隣接

し、米や麦を中心とした農林業が主な産業で、伊予鉄横河原線で松山市中心部まで約30分、さらに松山自動車道もありアクセスがよいことから、松山市のベッドタウンとなっています。

さらに愛媛大学医学部附属病院を中心とした各種医療機関の充実などから「住みやすさ」の資源は豊富です。特産物としては「きく」、「いちご」、「はだか麦」、「もち麦」、「しきみ」、「テッポウユリ」などがあります。

また、地域活性化に向けた取り組みとしては、東温市の豊かな水、土から育まれた米で造る「どぶろく」の構造改革特区として平成20年に認定を受け、市内の3歳がどぶろくづくりを行ってききました。

市の面積の約24%を占める平野部はその好立地条件を活かして発展してきた一方、約76%の面積を占める山間部の振興が遅れていることが課題となっています。

市では「東温市版総合戦略」を策定していると

外部人材



丹羽健司氏
(地域再生マネージャー 特定非営利活動法人 地域再生機構木の駅アドバイザー)



谷本 亘氏
(地域再生マネージャー まち&むら研究所代表)

ところで、外部目線で地域資源の本質的な課題の抽出、提言等を受けたいとのことから本事業の実施となりました。

地域再生マネージャーからの提言

『TOONの「今」を見つめ、「未来」につなぐ』をメインテーマとして提言して頂きました。

まず谷本マネージャーより「東温市は何を指すのか」とのこと、ベッドタウン化した平野部と山間部を対比させ、「どこからが東温市？」との問題を提起しました。生活のベースとなるさまざまな「もの」はあるが、それをつなげていく「物語」がないことが人口の定着につながっていない主要因であると指摘し、具体的な「物語」について次のとおり提言がありました。

1 「麦からクラフトビールづくり」で

街の魅力を向上させる

麦作をベースに、マイクロブルワリー、クラブ

トビールへと展開させる発想。

クラフトビールが飲めるパブがあるということ
は魅力付けにもつながる。

2 次の担い手づくり

東温高校「農業関連学科」の復活

今、農業関連が注目されている。高校生レスト
ランなども出てきており、大学農学部などの連
携などで魅力付けは可能。

3 実は地元図書館の充実から

知的関心の高い人が住みたくなる魅力付けとし
て図書館の充実はポイントの一つ。

東京デイズニーストリートのある浦安市に居住し
た人への調査では、選択理由として、「図書館」

を挙げている人が多かった。

4 レスパスシティと「坊ちゃん劇場」

当初は商業施設レスパスシティの付属としての
「坊ちゃん劇場」となっていたが、これからは「坊
ちゃん劇場」を核に周辺を考えて、集客装置とし
て見直すべき。

5 医学部と病院と地域が結びつく

医学部に関係した学会、会議は様々なレベル、
分野で行われるため、MICEなどの需要は想定
以上にあるはず。また生薬・薬草栽培への展開な
ど農業との連携可能性などは十分にポテンシャル
がある。

引き続き、丹羽マネージャーより「東温市の山
について、知る・聞く・つなぐ」とのことので次の
通り提言されました。

「知る」

…一見きれいに見える東温市の山間部が
実はかなり危ない状態にあると推定されること。
その状態を把握するためには「知りたくないこと」
である「不都合な事実」に行政はしっかり向き合
うことが必要であると、2000年9月の東海豪
雨の事例を交えて説明された。今回の意見交換な
どで山間部の方々は、口々に棚田の風景が綺麗で
あることに誇りをもっておられる。しかし、5年
後、10年後にもこのままである保証はない。見た
くはないことではあるが、5年、10年先の棚田地
図を作って、そこからどうやって守っていくのか
を考える必要がある。

「聞く」

…山間部の方々の声が汲み取られていな
いとのことから、声を汲み上げるあるまじくは、
住民からアイデアを出してもらい、それを委員会
で議論して、実際に有益と思えることには資金を
提供するという制度を導入し、地域の意欲を喚起、
実際の動きを生み出しているという具体的事例を
紹介。

「つなぐ」

…今回の意見交換などを通じ、山間部
での取り組みなどのタネは幾つか出てきている
が、その動きは小さい。山間部の方々が、連携す
ること、山間部とまちをつないでいくことにつ
いて考えられるとともに、このことにテーマをもつて支
援していく必要がある。



農業農村整備事業推進実行委員会主催
第22回農業農村整備写真コンテスト
最優秀賞作品「夕暮れの棚田」
(東温市井内)



坊ちゃん劇場 (外観)

指定管理者への民間事業者の 参画を促進するための方策

指定管理者制度活用のための新たな可能性



地方自治体が指定管理者制度を運用する際の課題・問題解決のため、ふるさと財団では平成17年度から指定管理者制度の調査・研究を行っています。

平成27年度においては、「指定管理者への民間事業者の参画を促進するための方策」指定管理者制度活用のための新たな可能性」をテーマとして、1年間調査研究を実施しました。今回は研究会の成果として取りまとめた報告書の概要を紹介します。

報告書の全文は公民連携ポータルサイトにおいて公開しているので、是非ご覧ください。

<http://www.furusato-ppp.jp/>

調査研究の趣旨

多くの地方自治体では、公共サービスの維持確保が大きな課題となっており、地域活性化のみならず、持続可能な地域としての再構築を検討する上でも、公共サービスの効率的・効果的な提供を図ることが必要不可欠です。

指定管理者制度は、創設から10年以上経過し、多くの役割を果たすとともに、民間活力の活用が有益な方策であったことも明らかにしています。しかし、総務省や文部科学省の調査結果からも、文教施設など民間事業者の参画が低水準にとどまる分野の存在や過疎地における指定管理者の受け手不足など、制度導入にお

いて課題があることも事実です。

本研究会では、これらの課題認識と、地方自治体及び民間事業者いずれにも魅力的な制度とするための課題整理を行うとともに、新たな公共サービス分野において民間のノウハウ等の活用の余地があると考えられることから、今後の指定管理者制度の新たな可能性について検討を行いました。

民間参入の課題、方策及び成果

指定管理者の業務を元請として受託している民間事業者を対象とした独自のアンケート結果から検証を行い、「地方部への民間事業者の参入が少ない」、「文教施設への民間事業

者の参入が少ない」、「民間事業者のノウハウやアイデアの活用による新たな公共サービスの可能性がある」の3つの課題を抽出しました。さらに、課題解決のために参考となる事例について、地方自治体及び指定管理者の協力を得てヒアリング調査を実施し、この3つの課題に対する民間参入の方策及び成果の検討を実施しました。

■地方部における方策等

地方部では、施設が小規模でスケールメリットが生まれず収益性が低い傾向にあるなどの課題があります。これらの課題解決の方策として、①採算性の確保(例…複数施設の一括発注、長期の指定期間の確保)、②指定管理者の実績のある地元企業への働きかけ(例…未経験の分野への参入の働きかけ)、③参入インセンティブ付与(例…更新制度)などが挙げられます。

民間参入の成果として、地域ニーズを踏まえたきめ細かい対応により、利用者サービスの向上を図った事例や集客力を高める民間事業者のノウハウ活用により魅力的な公共施設の実現を図った事例があります。また、

自主事業提案を柔軟に受け入れ、指定管理料を軽減した事例や、収益施設において外郭団体から民間事業者に移行した事例などもあり、こうした制度運営の工夫により地方自治体と民間事業者双方にメリットが生じています。

■文教施設における方策等

文教施設では、特に博物館・美術館や図書館において、事業内容が多岐にわたることや高い専門性を背景に、意欲はあっても参入しにくいケースが多くみられます。これらの課題解決の方策として、①運営開始後の柔軟な事業内容変更の許可、②指定管理者の実績のある地元企業への働きかけ(例…文教施設での経験がなくとも経験を積んでもらいながら育成)、③専門性の高い部分との切り分け(例…博物館等で民間事業者において人材の確保が困難な場合に学芸部門などの専門分野は直営のままとする、図書館で分館のみを指定管理とする)、などが挙げられます。

民間参入の成果として、利用時間の延長をはじめ、接客サービスや自主事業など民間ノウハウの活用によ

る利用者サービスの向上を図った事例や、新しいコンセプトを設定した施設において、民間事業者からの具体的な企画提案を活用した事例があります。

■民間事業者のノウハウやアイデアの活用による新たな公共サービスの可能性

民間事業者の今後における参入意向は、観光施設、博物館・美術館、高齢者・児童福祉施設において高い傾向にあるため、インセンティブの付与やノウハウを発揮しやすい環境を整備することにより民間参入の可能性が広がると考えられます。

新たな公共サービスの可能性を促す方策としては、①民間事業者が提案をしやすい募集条件(例…事前の事業提案の募集)、②民間の類似施設の運営実績のある企業への働きかけ、③コンセプトの明示(例…民間事業者との公募前対話によりコンセプトの共有を図る)、などが挙げられます。

また、民間参入の成果として、新たなサービスを提供している千代田図書館や日比谷図書館、民間投資を期待した事業スキームを導入し

た大阪城公園のような事例があります。

民間参入を促すための共通する方策

以上の3つの課題に対する共通の方策として、第一に当該施設のコンセプトを明示することが有効であると言えます。指定管理者の募集にあたって、当該施設の大枠のコンセプトを明確にすることができれば、効果的な提案につながる可能性が高まると考えられます。

また、公募情報の積極的な発信や事前の意見交換等による密接なコミュニケーションの確保も有効です。静岡県「施設紹介フェア」のような、民間事業者に対する透明性の高い競争環境を整えた参入促進策も参考になります。

さらに、募集を行う段階で、性能発注に近い仕様とすることや、自主事業を促す仕組みを整えること、事業遂行期間中においても自主事業提案を柔軟に受け入れるといった、多様な提案の余地を確保するような方策も、これらの課題に対して有効であると言えます。

平成 27 年度 自治体 PFI 推進センター運営委員会の成果報告

公共施設等運営権方式による事業に係る調査・研究



運営委員会の様子

ふるさと財団では、自治体における PPP / PFI 事業の円滑な推進に資することを目的として、PPP / PFI 事業に関心のある自治体間の意見交換及び情報共有の場等として、自治体 PFI 推進センター（平成28年度から自治体 PPP / PFI 推進センターに改称）を設置しています。

同センターの運営委員会において、平成27年度に公共施設等運営権方式（以下「運営権方式」）に対する理解を深め、自治体における活用促進に寄与するため、運営権方式の導入プロセスや制度の特徴について調査・研究を実施しました。

今回はその成果として取りまとめた報告書の概要を紹介します。

運営権方式とは

運営権方式は、平成23年のPFI法改正により導入された制度であり、利用料金の徴収を行う公共施設等において、施設の所有権を公共が保有したまま施設の運営権を民間事業者に設定する方式です。施設の利用料金は民間事業者が設定でき、收受できるなどの特徴があります。

運営権方式の活用に向けて

先行事例ヒアリング調査及び従来から活用されている公民連携の手法（指定管理者制度、従来型PFI）との比較結果から、運営権方式の活用拡大に向けての考察を以下に示します。

1 先行事例ヒアリング調査から

① 独立採算が難しい事業でも「混合型」の採用で運営権方式の活用が可能

混合型とは、利用者からの料金等と公共からの支出（サービス購入料等）により事業費を賄う方式です。例えば但馬空港では、利用料金収入だけでは費用を賄いきれない部分について公共が支援する事業スキームとし、ま

た、国立女性教育会館では、独立採算が可能
な部分は運営権方式、公共が費用負担する部
分は業務委託といった形で業務を切り分けて
います。

② 指定管理者制度における課題解決の可能性

指定管理者制度においても運営権方式に類
似した公共施設の運営が可能ですが、一般
に指定期間を3～5年に設定するのが標準的
で、人材育成や雇用確保、ノウハウ蓄積とい
った面で課題となる場合があります。

また、指定管理の継続更新が担保されてい
ないため、更新投資が難しいことや利用料金
の設定に関する裁量権が小さいことも課題と
して挙げられますが、運営権方式では、これ
らの点でより柔軟な施設運営が可能と考えら
れます。

③ 利用料金収入のあるハコモノ施設での 適用が可能

運営権方式の対象施設はインフラに限定さ
れているわけではなく、国立女性教育会館の
ような、いわゆるハコモノ施設でも、利用料
金収入のある収益施設であれば、導入するこ
とは可能です。

④ 導入促進のための支援策の必要性

但馬空港では、国土交通省や内閣府に相談
しながら導入手続きを進め、国立女性教育会
館では、外部の専門家の支援により導入でき
た経緯があります。

導入促進のためには引き続き国などによる
情報やノウハウに関する支援が必要です。

② 従来の公民連携手法との比較結果から

① 指定管理者制度と運営権方式との相違点

両者の間には以下のような相違点が想定さ
れていると考えられます。

- (ア) 運営業務における民間事業者の裁量の範囲
に関しては、行政処分である指定管理者制
度では限定的、運営権方式では広範なため、
より民営化に近い効果もたらされる。
- (イ) 大規模修繕や更新投資の実施に関しては、
基本的に指定管理者制度では公共が、運営
権方式では民間事業者が担い手となる。
- (ウ) 運営期間に関しては、指定管理者制度では
主に短期、運営権方式では主に長期が想定
される。

② 運営権方式に適する施設や事業

①を踏まえ、運営権方式の特徴を考慮する
と、以下のような施設や事業が運営権方式に
適すると考えられます。

- (ア) 利用料金収入があり、発注者が対象施設の
所有権を保有している施設(「必須条件」)。
- (イ) 人材育成やノウハウの蓄積が求められる事
業や、民間資金を活用した更新をしたい施
設など、長期的な視野に立った運営が必要
な施設や事業。
- (ウ) 運営の効率化や収益性の向上を図るために、
民間の創意工夫をより求めたい事業。
- (エ) 大規模な更新投資を要するなど、民間事業
者による資金調達が必要な施設や事業。
- (オ) 運営に高度な技術やノウハウが要求される
ため、公務員の派遣が必要となる事業。

《まとめ》さらなる活用拡大に向けて

① 混合型事業の採用・ハコモノへの導入に よる活用の拡大

独立採算の確保が困難でも、効率的運
営や運営経費削減が確保できるのであれ
ば、混合型の活用は有効だと考えられま
す。また、数多く存在するいわゆるハコ
モノ施設への導入も可能です。混合型を
採用しつつ、収益施設であるハコモノへ
の導入で、運営権方式の活用の幅は広
ると考えられます。

② 指定管理者制度の発展型としての活用の 可能性

運営権方式は指定期間が短い場合に課
題となりうる事項(人材育成、更新投資
など)に対応可能であり、また、一層の
民間のノウハウを活用できる指定管理者
制度の延長上の事業手法と捉えることで、
活用の可能性が広がると考えます。

③ 活用拡大のための取組

民間活力を活用する事業手法として、
運営権方式も検討対象のひとつに位置づ
けられ、さらには、各制度における適性
を理解し、適切な手法を選択できるよう
にするため、国などにより引き続き自治
体に対する普及・啓発・支援をしていく
ことが必要です。

新・地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・雇用創出の仕組みづくりに向けた取り組みを支援

外部人材活用助成事業

地域再生に取り組む市町村に対して、地域の課題を解決する外部の専門的人材を活用する費用等を助成するものです（助成対象経費の2/3以内。上限700万円）。平成28年度は、以下の事業を採択しました。

No.	都道府県	市町村	事業名	事業概要
1	北海道	福島町	福島町まちづくり法人設立事業	①観光協会の独立化 ②千軒そばの戦略的事業展開の構築 ③物販及び道の駅運営 ④公共施設の受託運営
2	北海道	白老町	多文化共生の魅力あるまちづくり推進事業	①株式会社まちづくり白老の方向性確定 ②外部経営人材招聘 ③株式会社まちづくり白老の設立準備事務局設置 ④株式会社まちづくり白老の設立 ⑤個店フランチャイズ型事業者誘致モデル ⑥アイヌ文化の知的財産化ブランディング
3	青森県	五所川原市	就農就労型6次産業化事業から農産業への醸成事業	①アグリアカデミー ②市民対象の機能性作物体験プログラム ③機能性作物の契約栽培と生産者募集 ④地域外への機能性作物のPR
4	岩手県	大船渡市	さんまにフォーカスした「さかなグルメ」のまち大船渡を目指した地域振興事業	①接点構築 ②さんまグルメ開発と発表の場創り ③さんままちおこし冊子の制作 ④さんまに関する新たな特産品開発や地域メニュー創出
5	岩手県	八幡平市	ICTを活用したウェブプロモーションによる観光地魅力訴求モデル構築事業	①活用すべき観光資源の抽出と整理編集 ②YOUTUBE 動画制作業務 ③WEB プロモーション構築に向けた効果検証業務 ④地域の合意形成の推進
6	新潟県	三条市	まちなかのコミュニティ機能の再生及びプラットフォームの構築	①広場運営組織の構築に係る基盤整備 ②広場実施事業の企画指導 ③情報発信ノウハウの移転 ④広場周辺事業のビジネス化サポート ⑤広場の食堂及び三条スパイス研究所の総合監修
7	新潟県	粟島浦村	粟島の未来創生事業	①ワークショップの仕組み試行実施 ②観光協会の自立的経営の推進 ③観光商品の拡大 ④事業継承、後継者育成・受入れの仕組みづくり ⑤子どものキャリア教育プログラム
8	石川県	羽咋市	循環型産業システム構築事業	①組織づくりと販促戦略 ②商品開発と商品改良 ③経営体制構築 ④販促・パッケージデザイン ⑤食のコーディネート
9	長野県	須坂市	健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクト	①須坂の奇蹟を他地域に発信 ②健康おすそ分けツアーの開催 ③郷土食は健康長寿食講座 ④須坂の匠との人材交流

No.	都道府県	市町村	事業名	事業概要
10	和歌山県	橋本市	地域連携 DMO の立上げによる地方創生推進事業	①広域の自治体への参画要請の継続 ②広域市町の観光関連事業者への DMO への参画と出捐金の要請 ③経営人材の確保 ④組織体制の整備⑤他地域、他 DMO とのテーマによる連携
11	和歌山県	紀の川市	フルーツ・ツーリズムの展開によるファン獲得プロジェクト	①持続的体制の構築 ②商品開発 ③体験プログラムの開発と体験イベントの実施 ④フルーツのまちの雰囲気づくり ⑤気運の醸成 ⑥フルーツのまちのプロモーション強化
12	岡山県	真庭市	里山資本主義にもとづく地域振興組織の基盤強化事業	①薪ボイラーの運用改善 ②薪の生産体制の確立 ③薪の需要開拓ならびに販路拡大 ④里山資源の商品化と販促 PR 活動 ⑤薪ユーザーを対象としたイベント開催
13	香川県	観音寺市	地域資源の活用による観光交流のまちづくりプロジェクト事業	①地域の素材で特産品開発 ②都市農産交流プログラム開発 ③綿のまちプロジェクトの推進
14	福岡県	芦屋町	芦屋町 NO.1 プロジェクト～地域の独自性を活かしたまちづくり～	①実行体制整備 ②事業計画の検討・策定 ③イベント実施 ④特産品開発に係る調査・研究 ⑤継続性の付加 ⑥観光への連動
15	佐賀県	嬉野市	肥前吉田焼及び吉田地区再生事業	①デザインマッチングコンペティション開催 ②吉田地区の空き家活用・まち歩き ③ WEB での情報発信・販売チャンネルの強化
16	宮崎県	都農町	都農町フードビジネス活性化プロジェクト事業	①水産加工品開発 ②特産品開発 ③ブランド力向上 ④地域産業の活性化

問合せ先 地域再生部地域再生課 ☎ 03-3263-5736 ✉ saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

平成28年度 事業について 2

まちなか再生支援事業（補助金）

まちなか空間の再生を支援

まちなかの様々な課題を解決するために、まちなか空間における生活及び交流拠点としての機能の維持・拡大を図りたいと考える市町村が、実際にまちなか再生の取り組みを推進するにあたり、具体的・実務的ノウハウを有する専門家等に業務の委託等をする費用の一部を助成するものです。平28年度は、以下の案件を採択しました。

No.	都道府県	市町村	プロデューサー・事業内容
1	岩手県	紫波町	株式会社アフタヌーンソサエティ 代表取締役 清水 義次 氏 昨年度策定した「日詰リノベーションまちづくり基本構想（案）」の実践フェーズとして、遊休不動産への一部改修・活用によるリノベーションまちづくりの展開、構想に描かれたプロジェクトの事業化を通じて定住と起業家育成、紫波での暮らし方や物件の活用について情報発信等を行う。
2	大阪府	泉佐野市	近畿大学 経営学部 教授 高橋 一夫 氏 関西空港を経由する訪日旅行者と街全体をショッピングモールに見立てる Civic Mall 事業を連動させることでまちなか再生を図ることを目的とする「泉佐野版 DMO」の事業計画を策定し、その実施主体の形成を図る。また、その際に主要な担い手として期待される泉佐野駅周辺商業地区の商店街関係者の意識付けを行う。
3	和歌山県	和歌山市	株式会社リノベリング 代表取締役 嶋田 洋平 氏 まちなかエリアの再生を図るために、まちづくり会社・不動産所有者・地元金融機関・大学・市民等実際に事業を実施するまちづくりプレイヤーを中心に、市の課題を公民連携により解決していくための民間主導による実現可能性の高い「リノベーションまちづくり構想」を策定するとともに、策定過程を通じて機運醸成を図り新たなまちなか再生の担い手の発掘を目指す。
4	佐賀県	佐賀市	株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩 氏 呉服元町エリアにおいてこれまで実践してきたまちなか再生の取り組みを進展させ、空き家・空き店舗等に対する金融を含めた公民連携による「不動産ストック活用促進スキーム」を構築するとともに、具体案件での事業化を図る。また、エリアのブランディングの一環として、地域資源であるクリークの価値向上の取り組みを行う。

問合せ先 開発振興部開発振興課 ☎ 03-3263-5758 ✉ kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

平成28年度 事業について 3

公共施設マネジメント調査研究(研究モデル事業)

公共施設マネジメントの推進を支援

民間のノウハウを活用した新たな公共施設マネジメントについて、モデル市町村によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信することを目的とし、研究モデルとして採択した市町村に対し、民間事業者や大学への委託費用の一部を助成するものです。平成28年度は、以下の案件を採択しました。

No.	都道府県	市町村	連携組織・事業内容
1	秋田県	美郷町	首都大学東京都市環境学部 ○道路除雪計画見直しに向けた客観的路線評価手法の検討 ○保有施設の長寿命化と総量適正化へ向けた手法の検討
2	静岡県	牧之原市	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 ○市域を超えた広域的な公共施設のあり方の検討 ○先導的な施設における対話を通じた活用策の検討

No.	都道府県	市町村	連携組織・事業内容
3	京都府	精華町	有限責任監査法人トーマツ ○日々仕訳の導入による統一基準財務諸表作成と有効性の検討 ○地方公会計情報に基づく公共施設マネジメントへの活用方策の検討
4	福岡県	飯塚市	株式会社よかネット ○立地適正化計画と連動した公共施設再配置計画の策定 ○包括的維持管理保守点検の導入可能性の検討

問合せ先 開発振興部開発振興課 ☎ 03-3263-5758 ✉ kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp

平成28年度 事業について 4

ふるさとものづくり支援事業

地域産業の育成・発展を支援

企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市区町村が支援を行う場合に、ふるさと財団が当該市区町村に対し補助金を交付することで、地方創生に資するような地域における投資や雇用の創出を促進しようとするものです。平成28年度は、以下の案件を採択しました。

No.	都道府県	市町村	事業者	事業名	タイプ
1	青森県	八戸市	アイカーボン(株)	リサイクル炭素繊維を使用した導電性糸及び導電性漁網等の開発	A
2	鹿児島県	日置市	(株)丸山喜之助商店	竹チップを使ったリサイクル堆肥の開発	A
3	岩手県	野田村	(株)のだむら	野田村産山ぶどうワイン新商品化事業	B
4	宮城県	美里町	キョーユー(株)	雄勝石の高精細加工技術による高品位酒器の開発事業	B
5	島根県	奥出雲町	(株)加地	仁多米を活用した炒り玄米粉の高い香りと食感を生かした特産品づくり事業	B
6	愛媛県	宇和島市	秀長水産(株)	宇和島市養殖魚未利用部位商品化支援事業	B
7	福岡県	久留米市	(株)プティック九州	日本酒の劣化防止装置の開発	B
8	京都府	与謝野町	与謝野町商工会	新しい産業起こし推進事業「売れる商品づくりプロジェクト」	C
9	山形県	米沢市	米沢織物工業組合	米沢織簡単さもの開発事業	D
10	埼玉県	秩父市	秩父樹液生産協同組合	多面的な雇用の創出と人材育成のためのキハダ(黄檗)を活用した化粧品の開発	D
11	奈良県	川西町	川西町商工会	地域特産品「結崎ネブカ」1.5次産業化促進プロジェクト	D

問合せ先 融資部企画調整課 ☎ 03-3263-5586 ✉ kikaku-ka@furusato-zaidan.or.jp

新・地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・ビジネス創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

外部人材派遣 募集中

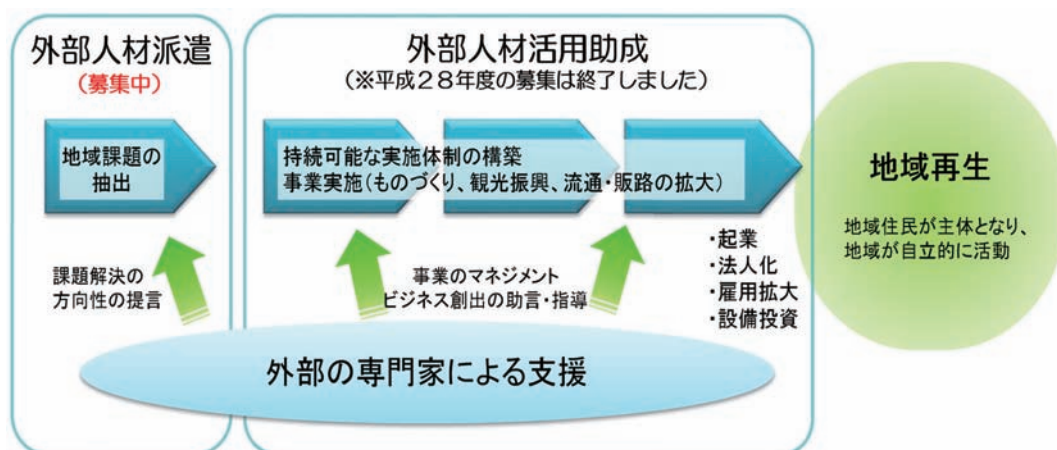
問合せ先 地域再生部地域再生課

【TEL】03-3263-5736 【FAX】03-3263-5732
【E-mail】saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

1 事業の目的

地域再生に取り組む市区町村に対して、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー等）を活用する費用の一部を支援することで、当該地域の段階・実情に応じた地域再生の取組を促進し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものです。

「新・地域再生マネージャー事業」には「外部人材活用助成」と、「外部人材派遣」の2つの事業があります。このうち「外部人材派遣」は、地域再生の取組みを推進する市区町村に対して、地域再生マネージャー等の外部の専門的な人材（以下、外部人材）を派遣し、現地調査・必要な助言・提言を行うものです。



2 外部人材派遣の事業の概要

外部人材を2泊3日で派遣し、地域でいろいろな活動に取り組んでおられる団体への現地調査、聞き取り等を行います。最終日には、首長にご出席いただいた上で、地域課題の抽出及び課題解決に向けた方向性の提言を行います。

※派遣に関わる費用については、原則財団が負担します。

外部人材派遣のテーマ例

- ◎地域資源を活用した地域の活性化
- ◎持続可能な地域おこし
- ◎6次産業化による地域の活性化
- ◎観光振興、特産品開発
- ◎地域ブランド化 等

外部人材派遣は地域の活性化等を模索している市区町村が、地域の持つ本質的な課題・その対応策・進むべき方向性等について、提言を希望される場合に大きな効果を生んでいます。

また、派遣実施後、それぞれの市区町村において明確になった課題等の解決に向け、検討会の開催、地域おこし協力隊の導入、外部人材活用助成等への申請などの取り組みが行われています。



3 公募概要

助成対象者	市町村（特別区を含む）
派遣内容	①原則として1件当たり1回（2人）まで、2泊3日の派遣。 ②最終日に調査結果を首長等に報告。
経費	外部人材の派遣に係る費用（旅費・謝金）について、原則として財団が負担し、外部人材へ直接支払います。（算定方法については、財団の規定によります。）
派遣実施期間	平成28年7月1日～平成29年1月31日
対象件数	平成28年度は6件程度（既に確定している市町村あり）
公募期間	随時受付中
留意事項	派遣する外部人材は、財団が選任します。

東温市で活用された事例について本誌P22～23で紹介しています。

また、過去の決定案件、事例については下記のホームページをご覧ください。

http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/post_2.html



職員レポート

06

地域再生部地域再生課 工藤 知徳
(平成27年度は融資部企画調整課に所属)

貴重な経験を糧に



私は青森県五所川原市から出向しており、今年で2年目となります。

私の出身地の五所川原市は、青森県の西部、津軽平野のほぼ中央に位置する、人口約5万7000人の田園都市です。市町村合併により、全国でも珍しい飛び地(市浦地区)となっています。

津軽三味線発祥の地とされており、作家太宰治の生家「斜陽館」や中世安藤氏の「十三湊遺跡群」、毎年多くの観光客が訪れる「五所川原立佞武多」といった歴史文化資源を擁しています。海山川などの多様な自然資源に恵まれ、米、りんご、シジミを中心とした農林水産業が基幹産業となっています。

観光資源も多いですが、高さ23mにもなる大きな山車が運行される立佞武多は、全国的にも特に高さのある山車が運行されるお祭りであり、圧巻の迫力を是非一度ご覧になっていただけ

ばと思います。

さて、ふるさと財団での私の業務ですが、昨年度所属の融資部企画調整課では、ふるさと融資に関する業務と、

新技術・地域資源開発補助事業を担当していました。ふるさと融資に関する業務では融資などの専門用語が多く、特殊な事例に関する問い合わせが多いことから、慣れるまでは戸惑うことが多々ありました。しかし、先任の先輩方や金融機関から出向で来られた方が優しく丁寧に指導してくださり、勉強をしながら楽しんで業務にあたることができました。本当にありがとうございました。

また、事業を通じて、北は青森から南は沖縄まで、多くの地方公共団体や金融機関、企業を訪問し、自治体と金融機関が連携した地域振興・地域づくりへの取り組みや、企業のものづくりを通じた地域貢献、地域活性化への熱意を聞き、大きな刺激を受けました。2年目となる今年は、地域再生部地域再生課に所属となりました。地域再生に取り組み自治体、専門家の方々と接する機会が多く、地域の課題に対するような地域再生への取り組みを行っているのか、今後どのような展開を図るのかといったことなど、多くの

ことを学びたいと思っています。

ふるさと財団の研修は2年間という短い期間ではありますが、ここでき

得られないことを可能な限り吸収し、自身の成長と今後の業務に活かしていければと思います。



国史跡の「十三湊遺跡」(とさみなといせき)



太宰治の生家「斜陽館」(現在は太宰治記念館)



全長約23m、大迫力の「五所川原立佞武多」

日 付	内 容	場 所 等
4月21日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	奈良県橿原市
5月11日	公民連携（PPP / PFI）アドバイザー派遣	千葉県成田市
5月19日	公民連携（PPP / PFI）アドバイザー派遣	愛知県長久手市
5月20日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	大阪府守口市
6月2日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	長野県筑北村
6月2日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	滋賀県草津市
6月3日	ふるさともものづくり支援事業選考委員会	東京都（財団内）
6月13日	第1回公共施設マネジメント調査研究会	東京都
6月23日	第1回公民連携実務研究会	東京都
6月23日～24日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	北海道福島町
6月24日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	埼玉県深谷市
6月27日	第1回自治体 PPP / PFI 推進センター運営委員会	東京都

お知らせ



新・地域再生マネージャー事業

—地域の自立的活動・ビジネス創出の仕組みづくりに向けた取組を支援—

問合せ先

地域再生部地域再生課

TEL : **03-3263-5736** FAX : 03-3263-5732

E-mail : **saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp**

※詳細については本誌 P32～33 をご覧ください。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
Vitalization バイタリゼーション
AUGUST 2016
vol. 125

平成 28 年 8 月 1 日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力

株式会社太平印刷社

宝くじは、みなさまの豊かな暮らしに役立っています。



点字本レシピ集



冊子
「フラッグフットボール作戦ブック」



ベンチ



さくらの若木植栽



一輪車



パブリックアート



冊子
「おやこの食育教室
(三角巾付)」



胸部X線検診車



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

